

令和 2 年度 聖籠町の財務書類



令和 4 年 3 月
新潟県 聖籠町

—目 次—

1. 地方公会計の概要	1
(1) 地方公会計制度導入の目的	1
(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い	1
(3) 民間の企業会計と公会計の違い	1
(4) 財務書類の内容	2
2. 令和 2 年度 聖籠町財務書類 実数分析	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 行政コスト計算書	12
(3) 純資産変動計算書	18
(4) 資金収支計算書	20
3. 令和 2 年度 聖籠町財務分析(一般会計等)	23
(1) 純資産比率	24
(2) 住民一人当たりの資産額	25
(3) 住民一人当たり負債額	25
(4) 資産老朽化比率	26
(5) 住民一人当たり行政コスト	27
(6) 受益者負担割合	27
(7) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)	28

1. 地方公会計の概要

(1) 地方公会計制度導入の目的

地方公共団体の会計制度は、地方自治法等により、その調整方法や処理方法が規定されています。これらは、民間企業で採用されている「発生主義会計」に対して、「現金主義会計」と呼ばれ、現金の収入と支出の記録に重点を置いたものとなっています。

しかし、現金主義会計だけでは、地方公共団体の資産や債務の実態をつかみにくいことから、発生主義的な考え方を取り入れた決算資料の作成が求められていました。

■地方公会計の目的

- 「発生主義・複式簿記」といった企業会計的要素を取り込むことにより、資産・負債などのストック情報が把握できる。
- 現金主義の会計制度では見えにくいコストを把握し、自治体の財政状況などをわかりやすく開示できる。
- 資産・債務の適正管理や有効活用といった、中・長期的な視点に立った自治体経営の強化が可能になる。

(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い

地方公共団体の会計は、単式簿記・現金主義によるもので、「現金」という 1 つの科目の収支のみを記録するものですが、一方、地方公会計制度による財務書類では、現金の収支に関わらず、1 つの取引について、それを原因と結果の両方からとらえ、二面的に記録することにより、資産の動きや行政サービスの提供に必要なコストを把握することができるようになります。

(3) 民間の企業会計と公会計の違い

地方公会計制度は、民間企業の会計手法を取り入れたものですが、地方公共団体と民間企業とは会計制度の目的が異なります。民間企業の目的は利益獲得であるため、例えば損益計算書は、対応する収益とコストを差し引いて適切に期間損益を計算し、企業経営に資することを目的としています。

これに対し、地方公共団体は利益の獲得を目的としないので、経常行政コストと経常収支の差引きで表される純経常行政コストは、利益の概念ではなく、地方税や地方交付税などの一般財源や資産の売却などで賄うべきコストを示すこととなります。

(4) 財務書類の内容

①財務書類の作成範囲

財務書類の作成の範囲は以下の通りとなります。

財務書類名称	対象会計範囲
一般会計等財務書類	一般会計
	財政健全化法において対象としている範囲
全体財務書類	一般会計等財務書類
	特別会計（一般会計等に含まない会計）
連結財務書類	全体財務書類
	一部事務組合
	広域連合
	地方公社
	第三セクター

すべての自治体において、一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類の3種類が公表されることとなります。

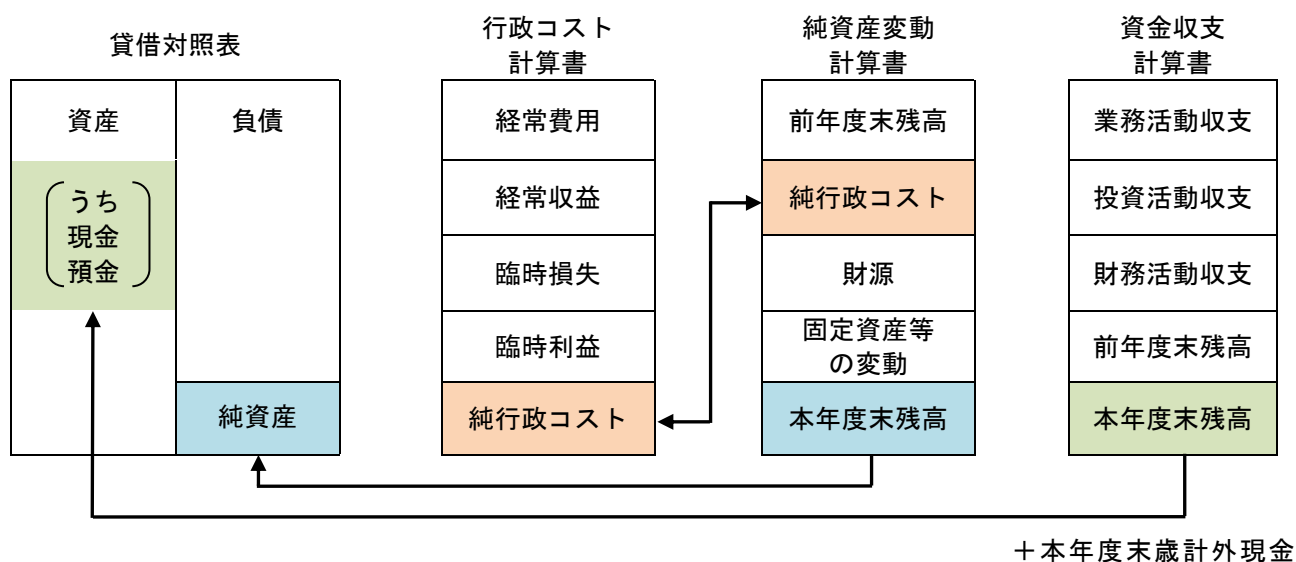
■ 聖籠町における財務書類の範囲

連結財務書類	全体財務書類	一般会計等	一般会計
			新潟県営開拓パイロット事業聖籠町特別会計
			国民健康保険特別会計(事業勘定)
			国民健康保険特別会計(施設勘定)
			介護保険特別会計
			後期高齢者医療特別会計
			下水道事業会計
			水道事業会計
	一部事務組合	第三セクター等	(株)聖籠の杜
			聖籠町地場物産(株)
			下越土地開発公社
			新潟県市町村総合事務組合
			新発田地域広域事務組合
			豊栄郷清掃施設処理組合
			新潟県後期高齢者医療広域事務組合
			下越福祉行政組合
			新潟東港地域水道用水供給企業団

②財務書類の種類

【財務書類の体系（4表）】と附属明細表で構成されます。

■財務書類4表構成の相互関係



- 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応します。
- 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

2. 令和2年度 聖籠町財務書類 実数分析

(1) 貸借対照表

貸借対照表とは、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高および内訳）を表示したものです。

■貸借対照表(B/S)の概略図

資産の部（これまで形成した資産）		負債の部（将来世代が負担する金額）	
固定資産	(1) 事業用資産 庁舎、学校、保育所、体育館、公営住宅、公民館など	固定負債	(1) 地方債 国や金融機関からの借入金
	(2) インフラ資産 道路、公園、橋梁、上下水道など		(2) 退職手当引当金 将来見込まれる退職金額
	(3) 物品 車両など		(3) その他の固定負債 長期未払金、損失補償等引当金など
	(4) 投資その他の資産 基金、有価証券、出資金など	流動負債	(1) 賞与等引当金 翌年度夏期賞与の当年度負担額
(1) 現金預金 現金、預金	(2) その他の流動負債 翌年度償還予定の地方債、預り金など		
流動資産	(2) 基金、未収金など 財政調整基金、未収金など	純資産の部（現在までの世代が負担した金額）	
		純資産	

資産は聖籠町がこれまでに住民サービス提供のために形成し、今後も住民サービス提供のために利用される財産です。

財産形成に係る財源が地方債等であれば負債に、市町村税や国・県の補助金等であれば純資産に計上されます。

具体的には以下の通りです。

(1) 資産

学校、道路など将来の世代に引継ぐ社会資本や、基金など将来現金化が可能な財産

(2) 負債

地方債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの

(3) 純資産

過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財源

①令和2年度貸借対照表（一般会計等、全体、連結）

（単位：千円）

科目	借方			科目	貸方		
	一般会計等	全体会計	連結会計		一般会計等	全体会計	連結会計
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	18,650,518	33,244,151	34,936,408	固定負債	2,932,394	14,590,727	15,384,373
有形固定資産	14,441,148	27,804,534	29,575,368	地方債等	2,109,597	7,338,807	7,892,008
事業用資産	11,193,525	11,316,930	12,411,814	長期未払金	0	0	0
土地	3,154,024	3,159,778	3,337,117	退職手当引当金	822,797	870,575	1,028,519
立木竹	0	0	0	損失補償等引当金	0	0	0
建物	20,951,530	21,198,730	23,127,218	その他	0	6,381,346	6,463,846
建物減価償却累計額	△13,286,696	△13,420,184	△14,665,914	流動負債	466,740	999,709	1,115,599
工作物	2,616,907	2,643,163	4,404,510	1年内償還予定地方債等	334,986	791,819	847,610
工作物減価償却累計額	△2,259,685	△2,282,003	△3,858,444	未払金	0	33,119	66,967
船舶	590	590	590	未払費用	0	0	1,038
船舶減価償却累計額	△590	△590	△590	前受金	0	0	0
浮標等	0	0	0	前受収益	0	0	0
浮標等減価償却累計額	0	0	0	賞与等引当金	81,678	119,245	131,636
航空機	0	0	0	預り金	50,077	52,077	59,710
航空機減価償却累計額	0	0	0	その他	0	3,450	8,638
その他	0	0	0	負債合計	3,399,135	15,590,437	16,499,972
その他減価償却累計額	0	0	0	【純資産の部】			
建設仮勘定	17,445	17,445	67,327	固定資産等形成分	19,253,007	33,916,643	35,619,343
インフラ資産	3,088,279	15,769,843	16,262,378	余剰分(不足分)	△2,815,723	△14,048,794	△14,912,194
土地	565,666	591,103	642,569	他団体出資等分	0	0	0
建物	46,208	188,412	267,544				
建物減価償却累計額	△30,355	△112,438	△168,077				
工作物	23,488,220	41,925,806	42,869,258				
工作物減価償却累計額	△21,409,927	△27,251,507	△27,791,895				
その他	0	0	0				
その他減価償却累計額	0	0	0				
建設仮勘定	428,466	428,466	442,979				
物品	1,291,083	2,560,452	3,100,922				
物品減価償却累計額	△1,131,739	△1,842,691	△2,199,745				
無形固定資産	19,492	1,096,298	1,097,648				
ソフトウェア	19,492	19,492	20,055				
その他	0	1,076,806	1,077,593				
投資その他の資産	4,189,877	4,343,319	4,263,391				
投資及び出資金	2,908,028	2,908,028	2,480,214				
有価証券	0	0	1				
出資金	2,908,028	2,908,028	2,480,213				
その他	0	0	0				
投資損失引当金	△36,000	△36,000	△36,000				
長期延滞債権	16,511	18,260	18,264				
長期貸付金	471,736	471,736	471,736				
基金	830,795	981,598	1,329,466				
減債基金	0	0	1,337				
その他	830,795	981,598	1,328,129				
その他	0	890	904				
徴収不能引当金	△1,192	△1,192	△1,192				
流動資産	1,185,901	2,214,135	2,270,713				
現金預金	571,634	1,507,080	1,519,152				
資金	521,557	1,455,003	1,466,101				
歳計外現金	50,077	52,077	53,051				
未収金	11,971	31,245	60,026				
短期貸付金	0	0	0				
基金	602,489	672,492	682,935				
財政調整基金	517,816	587,819	598,261				
減債基金	84,673	84,673	84,673				
棚卸資産	0	394	3,097				
その他	0	3,450	6,028				
徴収不能引当金	△193	△525	△525				
繰延資産	0	0	0	純資産合計	16,437,284	19,867,850	20,707,148
資産合計	19,836,419	35,458,286	37,207,121	負債及び純資産合計	19,836,419	35,458,286	37,207,121

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

これまでに一般会計等においては約198億36百万円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である約164億37百万円（82.9%）については、過去の世代や国・県の負担で既に支払いが済んでおり、負債である約33億99百万円（17.1%）については、将来の世代が負担していくことになります。

また、全体会計では資産は約354億58百万円、純資産は約198億68百万円（56.0%）、負債は約155億90百万円（44.0%）、連結会計では資産は約372億7百万円、純資産は約207億7百万円（55.7%）、負債は約165億円（44.3%）となっています。

②貸借対照表前年対比

(単位：千円)

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R1	R2	前年比	R1	R2	前年比	R1	R2	前年比
【資産の部】									
固定資産	18,691,510	18,650,518	△0.2%	33,686,044	33,244,151	△1.3%	34,921,799	34,936,408	0.0%
有形固定資産	14,593,444	14,441,148	△1.0%	28,389,290	27,804,534	△2.1%	30,096,504	29,575,368	△1.7%
事業用資産	11,270,977	11,193,525	△0.7%	11,400,639	11,316,930	△0.7%	12,442,324	12,411,814	△0.2%
土地	3,151,281	3,154,024	0.1%	3,157,036	3,159,778	0.1%	3,341,366	3,337,117	△0.1%
立木竹	0	0	-	0	0	-	0	0	-
建物	20,657,424	20,951,530	1.4%	20,904,624	21,198,730	1.4%	22,739,154	23,127,218	1.7%
建物減価償却累計額	△12,831,893	△13,286,696	3.5%	△12,960,437	△13,420,184	3.5%	△14,146,850	△14,665,914	3.7%
工作物	2,517,706	2,616,907	3.9%	2,543,963	2,643,163	3.9%	4,307,747	4,404,510	2.2%
工作物減価償却累計額	△2,229,492	△2,259,685	1.4%	△2,250,498	△2,282,003	1.4%	△3,812,516	△3,858,444	1.2%
船舶	590	590	0.0%	590	590	0.0%	590	590	0.0%
船舶減価償却累計額	△590	△590	0.0%	△590	△590	0.0%	△590	△590	0.0%
浮標等	0	0	-	0	0	-	0	0	-
浮標等減価償却累計額	0	0	-	0	0	-	0	0	-
航空機	0	0	-	0	0	-	0	0	-
航空機減価償却累計額	0	0	-	0	0	-	0	0	-
その他	0	0	-	0	0	-	0	0	0.0%
その他減価償却累計額	0	0	-	0	0	-	0	0	-
建設仮勘定	5,951	17,445	193.1%	5,951	17,445	193.1%	13,423	67,327	401.6%
インフラ資産	3,153,934	3,088,279	△2.1%	16,194,569	15,769,843	△2.6%	16,674,827	16,262,378	△2.5%
土地	562,740	565,666	0.5%	588,176	591,103	0.5%	638,083	642,569	0.7%
建物	46,208	46,208	0.0%	188,412	188,412	0.0%	265,134	267,544	0.9%
建物減価償却累計額	△28,249	△30,355	7.5%	△108,269	△112,438	3.9%	△160,545	△168,077	4.7%
工作物	23,421,228	23,488,220	0.3%	41,825,652	41,925,806	0.2%	42,736,985	42,869,258	0.3%
工作物減価償却累計額	△21,206,441	△21,409,927	1.0%	△26,657,850	△27,251,507	2.2%	△27,167,475	△27,791,895	2.3%
その他	0	0	-	0	0	-	0	0	-
その他減価償却累計額	0	0	-	0	0	-	0	0	-
建設仮勘定	358,448	428,466	19.5%	358,448	428,466	19.5%	362,645	442,979	22.2%
物品	1,281,929	1,291,083	0.7%	2,566,781	2,560,452	△0.2%	3,089,240	3,100,922	0.4%
物品減価償却累計額	△1,113,396	△1,131,739	1.6%	△1,772,700	△1,842,691	3.9%	△2,109,888	△2,199,745	4.3%
無形固定資産	11,349	19,492	71.7%	1,138,773	1,096,298	△3.7%	1,139,564	1,097,648	△3.7%
ソフトウェア	11,349	19,492	71.7%	11,349	19,492	71.7%	11,349	20,055	76.7%
その他	0	0	-	1,127,424	1,076,806	△4.5%	1,128,215	1,077,593	△4.5%
投資その他の資産	4,086,717	4,189,877	2.5%	4,157,981	4,343,319	4.5%	3,685,731	4,263,391	15.7%
投資及び出資金	2,871,914	2,908,028	1.3%	2,872,804	2,908,028	1.2%	2,019,135	2,480,214	22.8%
有価証券	0	0	-	0	0	-	1	1	0.0%
出資金	2,871,914	2,908,028	1.3%	2,872,804	2,908,028	1.2%	2,019,134	2,480,213	22.8%
その他	0	0	-	0	0	-	0	0	-
投資損失引当金	△36,000	△36,000	0.0%	△36,000	△36,000	0.0%	△36,000	△36,000	0.0%
長期延滞債権	18,070	16,511	△8.6%	18,070	18,260	1.0%	18,169	18,264	0.5%
長期貸付金	508,754	471,736	△7.3%	508,754	471,736	△7.3%	508,754	471,736	△7.3%
基金	725,308	830,795	14.5%	795,682	981,598	23.4%	1,177,006	1,329,466	13.0%
減債基金	0	0	-	0	0	-	2,597	1,337	△48.5%
その他	725,308	830,795	14.5%	795,682	981,598	23.4%	1,174,409	1,328,129	13.1%
その他	0	0	-	0	890	-	92	904	881.7%
徴収不能引当金	△1,330	△1,192	△10.4%	△1,330	△1,192	△10.4%	△1,425	△1,192	△16.4%
流動資産	1,259,759	1,185,901	△5.9%	2,326,615	2,214,135	△4.8%	2,754,544	2,270,713	△17.6%
現金預金	688,157	571,634	△16.9%	1,609,511	1,507,080	△6.4%	1,991,210	1,519,152	△23.7%
資金	650,141	521,557	△19.8%	1,569,495	1,455,003	△7.3%	1,950,915	1,466,101	△24.9%
歳計外現金	38,016	50,077	31.7%	40,016	52,077	30.1%	40,295	53,051	31.7%
未収金	12,099	11,971	△1.1%	45,414	31,245	△31.2%	75,134	60,026	△20.1%
短期貸付金	0	0	-	0	0	-	0	0	-
基金	559,689	602,489	7.6%	668,662	672,492	0.6%	678,668	682,935	0.6%
財政調整基金	475,024	517,816	9.0%	583,997	587,819	0.7%	594,003	598,261	0.7%
減債基金	84,665	84,673	0.0%	84,665	84,673	0.0%	84,665	84,673	0.0%
棚卸資産	0	0	-	379	394	3.9%	3,547	3,097	△12.7%
その他	0	0	-	3,450	3,450	0.0%	6,787	6,028	△11.2%
徴収不能引当金	△187	△193	3.2%	△801	△525	△34.4%	△801	△525	△34.4%
繰延資産	0	0	-	0	0	-	0	0	-
資産合計	19,951,269	19,836,419	△0.6%	36,012,658	35,458,286	△1.5%	37,676,343	37,207,121	△1.2%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

令和 2 年度聖籠町の財務書類

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R1	R2	前年比	R1	R2	前年比	R1	R2	前年比
【負債の部】									
固定負債	3,471,988	2,932,394	△15.5%	15,635,782	14,590,727	△6.7%	16,349,995	15,384,373	△5.9%
地方債等	2,482,428	2,109,597	△15.0%	8,045,731	7,338,807	△8.8%	8,489,500	7,892,008	△7.0%
長期未払金	0	0	-	0	0	-	0	0	-
退職手当引当金	989,560	822,797	△16.9%	1,034,581	870,575	△15.9%	1,218,626	1,028,519	△15.6%
損失補償等引当金	0	0	-	0	0	-	0	0	-
その他	0	0	-	6,555,470	6,381,346	△2.7%	6,641,869	6,463,846	△2.7%
流動負債	270,868	466,740	72.3%	792,570	999,709	26.1%	911,427	1,115,599	22.4%
1年内償還予定地方債等	147,606	334,986	126.9%	590,917	791,819	34.0%	634,902	847,610	33.5%
未払金	0	0	-	31,578	33,119	4.9%	91,432	66,967	△26.8%
未払費用	0	0	-	0	0	-	1,093	1,038	△5.1%
前受金	0	0	-	0	0	-	0	0	-
前受収益	0	0	-	0	0	-	0	0	-
賞与等引当金	85,245	81,678	△4.2%	126,609	119,245	△5.8%	137,674	131,636	△4.4%
預り金	38,016	50,077	31.7%	40,016	52,077	30.1%	41,142	59,710	45.1%
その他	0	0	-	3,450	3,450	0.0%	5,184	8,638	66.6%
負債合計	3,742,856	3,399,135	△9.2%	16,428,352	15,590,437	△5.1%	17,261,422	16,499,972	△4.4%
【純資産の部】									
固定資産等形成分	19,251,200	19,253,007	0.0%	34,354,705	33,916,643	△1.3%	35,600,466	35,619,343	0.1%
余剰分(不足分)	△3,042,787	△2,815,723	△7.5%	△14,770,399	△14,048,794	△4.9%	△15,185,546	△14,912,194	△1.8%
他団体出資等分	0	0	-	0	0	-	0	0	-
純資産合計	16,208,413	16,437,284	1.4%	19,584,307	19,867,850	1.4%	20,414,921	20,707,148	1.4%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等において資産は約 1 億 39 百万円 (0.7%) の減少、純資産は約 2 億 29 百万円 (1.4%) の増加、負債は約 3 億 68 百万円 (9.8%) の減少となりました。

また、全体会計では資産は約 5 億 78 百万円 (1.6%) の減少、純資産は 2 億 84 百万円 (1.4%) の増加、負債は約 8 億 62 百万円 (5.2%) の減少、連結会計では資産は約 4 億 93 百万円 (1.3%) の減少、純資産は約 2 億 92 百万円 (1.4%) の増加、負債は約 7 億 86 百万円 (4.6%) の減少となりました。

一般会計等において、資産減少の主な要因は、後述の行政コスト計算書の減価償却費が約 7 億 11 百万円に対し、資金収支計算書の投資活動支出／公共施設等整備費支出が約 5 億 67 百万円と減価償却が公共施設の設定備投資を 1 億 44 百万円上回っていることから、有形固定資産残高は減少したためです。

負債減少の主な要因は、地方債残高が減少した為です。なお、資金収支計算書の財務活動支出／地方債等償還支出が約 3 億 36 百万円に対し、財務活動収入／地方債等発行収入が約 1 億 50 百万円と起債額が償還額を 1 億 85 百万円下回っていることから、地方債残高は減少しました。

純資産増加の要因は、資産よりも負債が減少した為です。

③令和2年度聖籠町における資産の状況（一般会計等）

ここでは、聖籠町が保有している資産状況について見ていきますが、単に聖籠町の実態把握だけでなく、他団体との比較も行います。

令和2年度分で集計されている自治体は限定されるため、令和元年度分との比較となります。

イ) 資産の構成割合

これまでの住民ニーズに対応した行政需要により、どのような資産が構成されたのかを計るとともに、他団体との比較により、聖籠町における資産形成の特徴が把握可能となります。

聖籠町における資産の構成を見ると、事業用資産が56.4%、インフラ資産が15.6%となっております。

事業用資産とインフラ資産のバランスは、市町村の人口規模や面積等によって異なってきます。

■資産の構成割合と他団体比較（単位：千円）

※（一社）地方公会計研究センター調（令和元年度）

- ・人口規模別平均（関東） 141自治体
- ・市町村類型別平均（全国） 20自治体

項目（金額：千円）	聖籠町		前年比	人口規模別平均（関東）					町村Ⅲ-1 （20団体）
	R元年度	R2年度		人口 1万人未満 （62団体）	人口 1万～5万人 （45団体）	人口 5～10万人 （19団体）	人口 10～30万人 （11団体）	人口 30万人以上 （4団体）	
	有形固定資産	14,593,444		14,441,148	△152,296	27,289,081	55,663,154	144,908,032	
事業用資産	11,270,977	11,193,525	△77,452	13,264,183	27,167,328	62,098,150	136,178,400	552,930,414	13,243,001
インフラ資産	3,153,934	3,088,279	△65,655	13,756,391	28,273,263	81,406,316	154,113,789	630,513,689	14,180,174
物品	168,533	159,344	△9,189	268,507	222,563	1,403,566	473,894	6,976,756	198,116
無形固定資産	11,349	19,492	8,143	36,209	55,335	135,070	360,318	1,881,003	26,645
投資その他の資産	4,086,717	4,189,877	103,161	3,187,697	5,207,606	9,951,319	18,294,451	69,413,697	2,906,416
流動資産	1,259,759	1,185,901	△73,857	2,209,963	3,595,432	6,138,804	9,400,908	23,291,753	2,535,172
資産合計	19,951,269	19,836,419	△114,850	32,722,950	64,521,527	161,133,225	318,821,760	1,285,007,312	33,089,524
項目 （資産合計に対する構成比）	聖籠町		前年比	人口規模別平均（関東）					町村Ⅲ-1 （20団体）
R元年度	R2年度	人口 1万人未満 （62団体）		人口 1万～5万人 （45団体）	人口 5～10万人 （19団体）	人口 10～30万人 （11団体）	人口 30万人以上 （4団体）		
有形固定資産	73.1%	72.8%		△0.3%	83.4%	86.3%	89.9%	91.2%	
事業用資産	56.5%	56.4%	△0.1%	40.5%	42.1%	38.5%	42.7%	43.0%	40.0%
インフラ資産	15.8%	15.6%	△0.2%	42.0%	43.8%	50.5%	48.3%	49.1%	42.9%
物品	0.8%	0.8%	△0.0%	0.8%	0.3%	0.9%	0.1%	0.5%	0.6%
無形固定資産	0.1%	0.1%	0.0%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%
投資その他の資産	20.5%	21.1%	0.6%	9.7%	8.1%	6.2%	5.7%	5.4%	8.8%
流動資産	6.3%	6.0%	△0.3%	6.8%	5.6%	3.8%	2.9%	1.8%	7.7%
資産合計	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

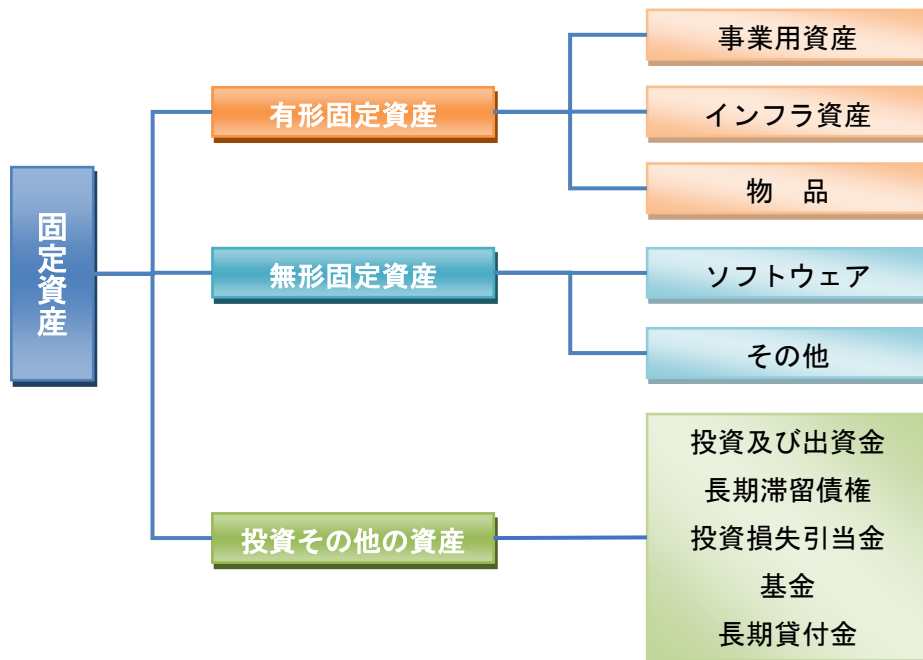
【参考：地方公会計における資産】

■資産の定義

地方公会計制度における資産とは、「過去の事象の結果として、特定の会計主体が支配するものであって、将来の経済的便益が当該会計主体に流入すると期待される資源、または当該会計主体の目的に直接もしくは間接的に資する潜在的なサービス提供能力を伴うものをいう。」としています。

■固定資産の体系

固定資産は有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産の3つに分類され、それぞれ固定資産台帳の整備が求められています。

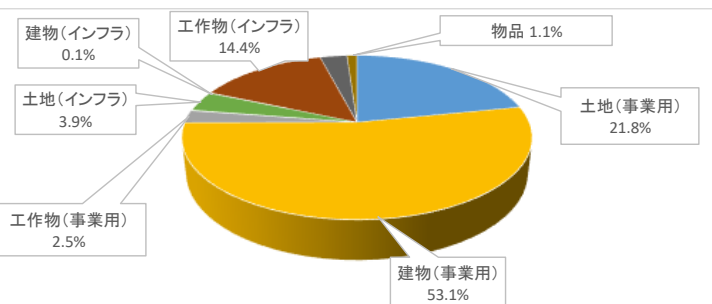


ロ) 有形固定資産の状況

これまでに聖籠町で形成した有形固定資産の割合をみると以下の通りになります。

■有形固定資産の形成割合（単位:千円）

科目	金額	割合
土地(事業用)	3,154,024	21.8%
立木竹(事業用)	0	0.0%
建物(事業用)	7,664,835	53.1%
工作物(事業用)	357,222	2.5%
建設仮勘定(事業用)	17,445	0.1%
土地(インフラ)	565,666	3.9%
建物(インフラ)	15,853	0.1%
工作物(インフラ)	2,078,293	14.4%
建設仮勘定(インフラ)	428,466	3.0%
物品	159,344	1.1%
合計	14,441,148	100.0%



※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

最も多くの投資を行った資産は建物（事業用）の 53.1%、次いで土地（事業用）の 21.8% となります。

ハ) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産（建物や工作物等）の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、法定耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。100%に近いほど耐用年数に近づき、古い施設が多いことを表す指標となります。

聖籠町においては、78.8%と他団体（人口同規模団体の平均値）と比較すると高めの水準です。なお、事業用資産は66.0%、インフラ資産は91.1%となっています。

■資産老朽化比率（単位:千円）

項目(金額:千円)	聖籠町		前年比	人口規模別平均(関東)					類型別平均(全国) 町村Ⅲ-1 (20団体)
	R元年度	R2年度		人口 1万人未満 (62団体)	人口 1万~5万人 (45団体)	人口 5~10万人 (19団体)	人口 10~30万人 (11団体)	人口 30万人以上 (4団体)	
償却資産取得価額合計	47,925,087	48,394,539	469,452	53,912,271	84,002,464	222,376,976	341,185,240	1,265,154,328	45,285,287
減価償却累計額	37,410,062	38,118,991	708,929	34,546,840	56,631,481	125,103,807	248,116,607	805,603,030	26,075,626
資産老朽化比率(有形固定資産償却率)	78.1%	78.8%	0.7%	64.1%	67.4%	56.3%	72.7%	63.7%	57.6%
【参考】事業用資産	65.0%	66.0%	1.0%	-	-	-	-	-	-
【参考】建物(事業用)	62.1%	63.4%	1.3%	-	-	-	-	-	-
【参考】工作物(事業用)	88.6%	86.3%	△2.3%	-	-	-	-	-	-
【参考】その他(事業用)	100.0%	100.0%	0.0%	-	-	-	-	-	-
【参考】インフラ資産	90.5%	91.1%	0.6%	-	-	-	-	-	-
【参考】建物(インフラ)	61.1%	65.7%	4.6%	-	-	-	-	-	-
【参考】工作物(インフラ)	90.5%	91.2%	0.7%	-	-	-	-	-	-
【参考】その他(インフラ)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
【参考】物品	94.7%	95.5%	0.8%	-	-	-	-	-	-

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

④令和2年度聖籠町における純資産の状況

純資産は前述したとおり、形成した資産に対して、税収や補助金でどの程度賄われたのかを計るもので、純資産比率（資産合計に対する純資産合計の割合）で確認することができます。

聖籠町の純資産比率は82.9%で他団体（人口同規模団体の平均値）と比較すると高めの水準です。

■純資産比率の状況（単位：千円）

項目（金額：千円）	聖籠町		前年比	人口規模別平均（関東）					類型別平均（全国） 町村Ⅲ-1 （20団体）
	R元年度	R2年度		人口 1万人未満 （62団体）	人口 1万～5万人 （45団体）	人口 5～10万人 （19団体）	人口 10～30万人 （11団体）	人口 30万人以上 （4団体）	
資産合計	19,951,269	19,836,419	△114,850	32,722,950	64,521,527	161,133,225	318,821,760	1,285,007,312	33,089,524
負債合計	3,742,856	3,399,135	△343,721	8,406,277	18,473,939	38,958,869	83,459,744	459,241,811	7,136,208
純資産合計	16,208,413	16,437,284	228,871	24,324,126	46,407,138	122,167,352	236,798,309	825,765,500	25,234,881
純資産比率	81.2%	82.9%	1.6%	74.3%	71.9%	75.8%	74.3%	64.3%	76.3%
負債比率	23.1%	20.7%	△2.4%	34.6%	39.8%	31.9%	35.2%	55.6%	28.3%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

下記は、資産形成に対して地方債の残高が、どの程度含まれているのかをみるものです。資産に対して、地方債残高の割合をみると、聖籠町は12.3%で他団体（人口同規模団体の平均値）と比較すると地方債の割合は低めの水準です。

■参考：資産合計対地方債割合（単位：千円）

項目（金額：千円）	聖籠町		前年比	人口規模別平均（関東）					類型別平均（全国） 町村Ⅲ-1 （20団体）
	R元年度	R2年度		人口 1万人未満 （62団体）	人口 1万～5万人 （45団体）	人口 5～10万人 （19団体）	人口 10～30万人 （11団体）	人口 30万人以上 （4団体）	
資産合計	19,951,269	19,836,419	△114,850	32,722,950	64,521,527	161,133,225	318,821,760	1,285,007,312	33,089,524
地方債残高	2,630,034	2,444,583	△185,451	6,403,333	14,245,488	30,764,567	64,913,151	357,128,079	5,446,299
資産合計対地方債割合	13.2%	12.3%	△0.9%	19.6%	22.1%	19.1%	20.4%	27.8%	16.5%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政コストを業務費用として①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、業務費用以外の④移転費用に区分して表示したものです。

行政コスト計算書は、企業会計でいう損益計算書にあたるものです。ただし、公会計でいう行政コスト計算書は、損益をみることが目的ではなく、住民が受ける行政サービスのコスト（原価）計算に重点が置かれています。

例えば、官庁会計の歳入歳出決算書では、資産形成に関わる支出も単年度の行政サービスに関わる支出も、すべてその年度の歳入歳出を対象として収支を計算します。

一方で、地方公会計では、普通建設事業費や地方債償還費は資産・負債の増加や減少であり、費用の発生ではないので、行政コスト計算書には計上されません。また、歳入歳出決算書では計上されない減価償却費や退職手当引当金繰入等は、地方公会計では、期間損益の観点から、費用の発生として行政コスト計算書に計上されます。

経常費用を経常収益から差引いた純経常行政コストは、行政サービス提供にかかったコストから利用者の負担を差引いた純粋なコストを示します。

◆費用 : 行政サービス提供のために費やしたもの

①人件費

職員給与や議員報酬、退職給付費用(当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額)など

②物件費等

備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費(社会資本の経年劣化等に伴う減少額)など

③その他の業務費用

支払利息、徴収不能引当金繰入額、市町村債償還の利子など

④移転費用

他会計への支出額、補助金等、社会保障給付、他団体への資産整備補助金など

◆収益 : 直接サービス提供により住民等がその対価として支払い、自治体が得られるもの

①令和2年度行政コスト計算書（一般会計等、全体、連結）（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	8,439,321	11,662,544	14,161,424
業務費用	4,673,995	5,725,867	6,683,723
人件費	1,506,823	1,666,157	2,030,876
職員給与費	1,170,145	1,301,589	1,586,057
賞与等引当金繰入額	81,678	91,053	101,508
退職手当引当金繰入額	0	4,305	5,853
その他	255,000	269,209	337,458
物件費等	3,087,863	3,860,447	4,426,022
物件費	2,075,207	2,300,977	2,619,195
維持補修費	301,457	319,830	404,251
減価償却費	711,199	1,239,641	1,357,929
その他	0	0	44,647
その他の業務費用	79,309	199,262	226,825
支払利息	15,249	121,691	126,109
徴収不能引当金繰入額	6	252	252
その他	64,054	77,319	100,464
移転費用	3,765,326	5,936,677	7,477,701
補助金等	2,672,580	5,211,600	5,707,802
社会保障給付	703,322	703,880	1,747,462
他会計への繰出金	369,231	0	0
その他	20,193	21,197	22,437
経常収益	417,175	983,622	1,497,047
使用料及び手数料	70,134	540,936	658,476
その他	347,041	442,686	838,571
純経常行政コスト	8,022,146	10,678,922	12,664,377
臨時損失	0	772	8,087
災害復旧事業費	0	0	0
資産除売却損	0	0	68
投資損失引当金繰入額	0	0	0
損失補償等引当金繰入額	0	0	0
その他	0	772	8,019
臨時利益	1,976	9,855	17,115
資産売却益	1,976	1,976	2,075
その他	0	7,879	15,040
純行政コスト	8,020,170	10,669,839	12,655,349

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
 全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

令和2年度の経常費用は一般会計等で約84億39百万円となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の方々が負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約4億17百万円となっています。経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約80億22百万円、臨時損益を加えた純行政コストは約80億20百万円となっています。

また、純行政コストは全体会計で約106億70百万円、連結会計で約126億55百万円となっています。

②行政コスト計算書 前年対比

(単位：千円)

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R1	R2	前年比	R1	R2	前年比	R1	R2	前年比
経常費用	6,576,496	8,439,321	28.3%	9,871,838	11,662,544	18.1%	11,934,740	14,161,424	18.7%
業務費用	4,359,982	4,673,995	7.2%	5,430,037	5,725,867	5.4%	6,407,359	6,683,723	4.3%
人件費	1,296,081	1,506,823	16.3%	1,455,219	1,666,157	14.5%	1,775,767	2,030,876	14.4%
職員給与費	1,130,281	1,170,145	3.5%	1,254,881	1,301,589	3.7%	1,536,913	1,586,057	3.2%
賞与等引当金繰入額	85,245	81,678	△4.2%	95,687	91,053	△4.8%	104,880	101,508	△3.2%
退職手当引当金繰入額	0	0	-	11,696	4,305	△63.2%	14,717	5,853	△60.2%
その他	80,554	255,000	216.6%	92,955	269,209	189.6%	119,257	337,458	183.0%
物件費等	2,970,804	3,087,863	3.9%	3,722,255	3,860,447	3.7%	4,346,536	4,426,022	1.8%
物件費	2,180,403	2,075,207	△4.8%	2,388,676	2,300,977	△3.7%	2,825,698	2,619,195	△7.3%
維持補修費	67,917	301,457	343.9%	81,569	319,830	292.1%	153,212	404,251	163.9%
減価償却費	722,484	711,199	△1.6%	1,252,009	1,239,641	△1.0%	1,367,588	1,357,929	△0.7%
その他	0	0	-	0	0	-	37	44,647	120744.1%
その他の業務費用	93,097	79,309	△14.8%	252,564	199,262	△21.1%	285,055	226,825	△20.4%
支払利息	19,982	15,249	△23.7%	134,852	121,691	△9.8%	139,545	126,109	△9.6%
徴収不能引当金繰入額	159	6	△96.2%	409	252	△38.4%	409	252	△38.4%
その他	72,956	64,054	△12.2%	117,302	77,319	△34.1%	145,101	100,464	△30.8%
移転費用	2,216,515	3,765,326	69.9%	4,441,801	5,936,677	33.7%	5,527,381	7,477,701	35.3%
補助金等	1,156,789	2,672,580	131.0%	3,735,341	5,211,600	39.5%	3,767,013	5,707,802	51.5%
社会保障給付	671,201	703,322	4.8%	671,849	703,880	4.8%	1,724,588	1,747,462	1.3%
他会計への繰出金	354,152	369,231	4.3%	0	0	-	0	0	-
その他	34,373	20,193	△41.3%	34,611	21,197	△38.8%	35,780	22,437	△37.3%
経常収益	324,150	417,175	28.7%	867,493	983,622	13.4%	1,368,520	1,497,047	9.4%
使用料及び手数料	70,638	70,134	△0.7%	516,373	540,936	4.8%	633,845	658,476	3.9%
その他	253,512	347,041	36.9%	351,120	442,686	26.1%	734,675	838,571	14.1%
純経常行政コスト	6,252,346	8,022,146	28.3%	9,004,344	10,678,922	18.6%	10,566,219	12,664,377	19.9%
臨時損失	6,665	0	△100.0%	6,694	772	△88.5%	29,244	8,087	△72.3%
災害復旧事業費	6,665	0	△100.0%	6,665	0	△100.0%	6,665	0	△100.0%
資産除売却損	0	0	-	0	0	-	15,958	68	△99.6%
投資損失引当金繰入額	0	0	-	0	0	-	0	0	-
損失補償等引当金繰入額	0	0	-	0	0	-	0	0	-
その他	0	0	-	29	772	2586.0%	6,621	8,019	21.1%
臨時利益	7,601	1,976	△74.0%	16,085	9,855	△38.7%	32,100	17,115	△46.7%
資産売却益	7,601	1,976	△74.0%	7,601	1,976	△74.0%	7,967	2,075	△74.0%
その他	0	0	-	8,484	7,879	△7.1%	24,133	15,040	△37.7%
純行政コスト	6,251,411	8,020,170	28.3%	8,994,953	10,669,839	18.6%	10,563,363	12,655,349	19.8%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

前年度と比較すると、経常費用は一般会計等で約18億63百万円（28.3%）の増加となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約93百万円（28.7%）の増加となり、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約17億70百万円（28.3%）の増加、臨時損益を加えた純行政コストは約17億69百万円（28.3%）の増加となっています。

また、純行政コストは、全体会計では約16億75百万円（18.6%）の増加、連結会計では約20億92百万円（19.8%）の増加となっています。

③経常費用の構成割合

最初に、経常費用の構成割合を見ます。この割合を他団体との比較をすることによって、聖籠町がどのコストに重点的に充てられているのか、また、どのようなことに使われているのかがわかります。

聖籠町においては、業務費用が55.4%、移転費用が44.6%で構成されており、業務費用を細分化すると、人件費が17.9%、物件費等に36.6%、その他の業務費用が0.9%となっています。

■経常費用の構成割合（単位：千円）

項目(金額:千円)	聖籠町		前年比	人口規模別平均(関東)					町村Ⅲ-1 (20団体)
	R元年度	R2年度		人口 1万人未満 (62団体)	人口 1万~5万人 (45団体)	人口 5~10万人 (19団体)	人口 10~30万人 (11団体)	人口 30万人以上 (4団体)	
経常費用	6,576,496	8,439,321	1,862,824	6,373,624	14,365,647	29,314,793	65,112,536	265,788,661	5,929,155
業務費用	4,359,982	4,673,995	314,013	3,940,624	8,026,281	16,903,900	35,216,181	154,472,231	3,495,937
人件費	1,296,081	1,506,823	210,742	1,093,571	2,508,289	5,006,932	11,949,098	71,729,205	1,100,133
物件費等	2,970,804	3,087,863	117,059	2,609,178	5,280,330	11,577,718	22,331,669	79,017,331	2,319,018
その他の業務費用	93,097	79,309	△13,788	237,875	237,662	319,250	935,414	3,725,696	76,786
移転費用	2,216,515	3,765,326	1,548,811	2,542,510	6,494,246	12,410,893	29,896,355	111,316,429	2,433,218
項目 (経常費用に対する構成比)	聖籠町		前年比	人口規模別平均(関東)					町村Ⅲ-1 (20団体)
	R元年度	R2年度		人口 1万人未満 (62団体)	人口 1万~5万人 (45団体)	人口 5~10万人 (19団体)	人口 10~30万人 (11団体)	人口 30万人以上 (4団体)	
経常費用	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
業務費用	66.3%	55.4%	△10.9%	61.8%	55.9%	57.7%	54.1%	58.1%	59.0%
人件費	19.7%	17.9%	△1.9%	17.2%	17.5%	17.1%	18.4%	27.0%	18.6%
物件費等	45.2%	36.6%	△8.6%	40.9%	36.8%	39.5%	34.3%	29.7%	39.1%
その他の業務費用	1.4%	0.9%	△0.5%	3.7%	1.7%	1.1%	1.4%	1.4%	1.3%
移転費用	33.7%	44.6%	10.9%	39.9%	45.2%	42.3%	45.9%	41.9%	41.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

④減価償却費の状況

自治体は多くの資産を有していますので、コスト全体における減価償却の割合も高くなります。また、資産老朽化比率にも大きく起因するところであり、資産老朽化比率が低いと減価償却が行政コスト全体に占める割合も高くなります。聖籠町における減価償却費の構成割合は8.4%であり、他団体（人口同規模団体の平均値）より低めの水準です。

また、未償却資産合計に対する減価償却費の割合をみると、7.0%となっています。これは単純に考えると、新たな資産を形成しない限り、今後、資産老朽化比率が単年度で7.0ポイント上昇することを意味します。したがって、資産の形成については計画的に行うことが重要となります。

■減価償却費の状況（単位：千円）

項目(金額:千円)	聖籠町			人口規模別平均(関東)					類型別平均(全国)
	R元年度	R2年度	前年比	人口 1万人未満 (62団体)	人口 1万~5万人 (45団体)	人口 5~10万人 (19団体)	人口 10~30万人 (11団体)	人口 30万人以上 (4団体)	町村Ⅲ-1 (20団体)
減価償却費	722,484	711,199	△11,285	1,138,251	1,912,309	4,584,172	8,983,473	26,735,175	1,004,394
経常費用	6,576,496	8,439,321	1,862,824	6,373,624	14,365,647	29,314,793	65,112,536	265,788,661	5,929,155
対経常費用 減価償却費割合	11.0%	8.4%	△2.6%	17.9%	13.3%	15.6%	13.8%	10.1%	16.9%
未償却資産合計	10,420,704	10,189,369	△231,335	53,912,271	84,002,464	222,376,976	341,185,240	1,265,154,328	45,285,287
対未償却資産合計 減価償却費割合	6.9%	7.0%	0.0%	2.1%	2.3%	2.1%	2.6%	2.1%	2.2%
資産合計	19,951,269	19,836,419	△114,850	32,730,403	64,881,077	161,126,221	320,258,052	1,285,007,312	32,371,089
対資産合計 減価償却費割合	3.6%	3.6%	△0.0%	3.5%	2.9%	2.8%	2.8%	2.1%	3.1%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

⑤移転費用の状況

自治体においては、行政サービス提供の全てを一般会計等だけで行っているわけではありません。行政サービスの一端を担う団体への補助金や住民の民生(扶助)や他事業(他会計)の負担も行う必要があり、このコストも大きなものになります。

聖籠町の経常費用全体の構成は、他団体の一部運営経費などの補助金等が31.7%、扶助費である社会保障給付が8.3%、他会計の負担分である繰出金が4.4%となっています。他団体(人口同規模団体の平均値)と比較すると、補助金等の割合は高めの水準になっています。これは新型コロナに伴う令和2年度特別定額給付金によるものです。

■経常費用に対する移転費用の割合(単位:千円)

項目(金額:千円)	聖籠町		前年比	人口規模別平均(関東)					町村Ⅲ-1 (20団体)
	R元年度	R2年度		人口 1万人未満 (62団体)	人口 1万~5万人 (45団体)	人口 5~10万人 (19団体)	人口 10~30万人 (11団体)	人口 30万人以上 (4団体)	
経常費用	6,576,496	8,439,321	1,862,824	6,373,624	14,365,647	29,314,793	65,112,536	265,788,661	5,929,155
移転費用	2,216,515	3,765,326	1,548,811	2,542,510	6,494,246	12,410,893	29,896,355	111,316,429	2,433,218
補助金等	1,156,789	2,672,580	1,515,791	1,106,232	3,091,972	4,988,635	12,256,977	33,762,600	1,264,556
社会保障給付	671,201	703,322	32,122	778,464	1,974,884	4,461,094	11,792,024	56,973,616	571,511
他会計への繰出金	354,152	369,231	15,079	638,641	1,380,713	2,851,994	5,424,591	19,749,682	578,863
その他	34,373	20,193	△14,180	29,474	46,677	109,170	422,763	830,532	18,288
項目 (経常費用に対する構成比)	聖籠町		前年比	人口規模別平均(関東)					町村Ⅲ-1 (20団体)
	R元年度	R2年度		人口 1万人未満 (62団体)	人口 1万~5万人 (45団体)	人口 5~10万人 (19団体)	人口 10~30万人 (11団体)	人口 30万人以上 (4団体)	
経常費用	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
移転費用	33.7%	44.6%	10.9%	39.9%	45.2%	42.3%	45.9%	41.9%	41.0%
補助金等	17.6%	31.7%	14.1%	17.4%	21.5%	17.0%	18.8%	12.7%	21.3%
社会保障給付	10.2%	8.3%	△1.9%	12.2%	13.7%	15.2%	18.1%	21.4%	9.6%
他会計への繰出金	5.4%	4.4%	△1.0%	10.0%	9.6%	9.7%	8.3%	7.4%	9.8%
その他	0.5%	0.2%	△0.3%	0.5%	0.3%	0.4%	0.6%	0.3%	0.3%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、地方公会計制度では純資産の変動を示すものと定義しています。純資産の変動とは、政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動としています。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、その分、将来世代の負担は軽減されたこととなります。

このような観点から、純資産の増減が、企業会計における利益及び損失の増減を示すものとも言い換えることができます。

(1) 余剰分の計算

① 純行政コスト

行政コスト計算書の純行政コストと一致します。

② 財源

財源をどのような収入(税収等、国庫補助金)で調達したかを表します。

(2) 固定資産形成分

財源を将来世代も利用可能な固定資産、貸付金や基金等にどの程度使ったかを表します。

① 固定資産等の変動

当該年度に学校、道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額を表します。基金、貸付金、出資金など長期金融資産の当該年度における増加と減少を表します。

② 資産評価差額

有価証券等の評価差額を表します。

③ 無償所管換等

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表します。

①令和2年度純資産変動計算書（一般会計等、全体、連結）（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高	16,208,413	19,584,307	20,263,593
純行政コスト(△)	△8,020,170	△10,669,839	△12,655,349
財源	8,248,928	10,917,940	12,481,537
税収等	5,189,659	6,521,592	7,605,488
国県等補助金	3,059,269	4,396,348	4,876,049
本年度差額	228,758	248,100	△173,812
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-
資産評価差額	0	0	△15
無償所管換等	114	114	153,118
他団体出資等分の増加	0	0	0
他団体出資等分の減少	0	0	0
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	65,237
その他	0	35,329	399,028
本年度純資産変動額	228,871	283,543	443,556
本年度末純資産残高	16,437,284	19,867,850	20,707,148

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

令和2年度は、本年度末純資産残高が一般会計等において、約164億37百万円となっており、また、全体会計では約198億68百万円、連結会計では約207億7百万円となっています。

純資産変動計算書の本年度純資産変動額は、企業会計の利益剰余金の増減にあたる場所でもあり、今後の推移をみる必要があります。

②純資産変動計算書 前年対比

(単位：千円)

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R1	R2	前年比	R1	R2	前年比	R1	R2	前年比
前年度末純資産残高	16,125,301	16,208,413	0.5%	19,460,282	19,584,307	0.6%	20,364,593	20,263,593	△0.5%
純行政コスト(△)	△6,251,411	△8,020,170	28.3%	△8,994,953	△10,669,839	18.6%	△10,563,363	△12,655,349	19.8%
財源	6,334,523	8,248,928	30.2%	9,118,978	10,917,940	19.7%	10,629,991	12,481,537	17.4%
税収等	5,158,281	5,189,659	0.6%	6,554,292	6,521,592	△0.5%	7,601,420	7,605,488	0.1%
国県等補助金	1,176,241	3,059,269	160.1%	2,564,685	4,396,348	71.4%	3,028,571	4,876,049	61.0%
本年度差額	83,112	228,758	175.2%	124,024	248,100	100.0%	66,628	△173,812	△360.9%
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	0	0	-	0	0	-	0	△15	3198.1%
無償所管換等	0	114	1892633.3%	0	114	1892633.3%	4,593	153,118	3233.4%
他団体出資等分の増加	0	0	-	0	0	-	0	0	-
他団体出資等分の減少	0	0	-	0	0	-	0	0	-
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	-	0	0	-	10,099	65,237	546.0%
その他	0	0	-	0	35,329	-	△30,993	399,028	△1387.5%
本年度純資産変動額	83,112	228,871	175.4%	124,024	283,543	128.6%	50,328	443,556	781.3%
本年度末純資産残高	16,208,413	16,437,284	1.4%	19,584,307	19,867,850	1.4%	20,414,921	20,707,148	1.4%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等では本年度末純資産残高が約2億29百万円(1.4%)の増加、全体会計では約2億84百万円(1.4%)の増加、連結会計では約2億92百万円(1.4%)の増加となっています。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、地方公会計制度では、資金収支の状態をみるものと定義しています。資金収支の状態とは、自治体の内部者（首長、議会、補助機関等）の活動による資金の期中取引高を意味します。資金収支の状態は、地方公共団体の資金利用状況及び資金獲得能力を評価する上で有用な財務情報としています。

- ①業務活動収支：行政サービスを行なう中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- ②投資活動収支：学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出など
- ③財務活動収支：公債、借入金などの収入、支出など

①令和2年度資金収支計算書（一般会計等、全体、連結）（簡易表示）

（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【業務活動収支】			
業務支出	7,731,683	10,413,669	12,770,204
業務費用支出	3,966,357	4,476,992	5,292,158
移転費用支出	3,765,326	5,936,677	7,478,046
業務収入	8,219,244	11,263,785	13,296,756
臨時支出	0	772	7,956
臨時収入	0	7,879	15,040
業務活動収支	487,560	857,222	533,636
【投資活動収支】			
投資活動支出	893,066	984,308	1,068,634
投資活動収入	462,372	483,287	489,116
投資活動収支	△430,693	△501,021	△579,518
【財務活動収支】			
財務活動支出	335,751	779,223	826,090
財務活動収入	150,300	308,529	378,090
財務活動収支	△185,451	△470,694	△448,000
本年度資金収支額	△128,584	△114,492	△493,882
前年度末資金残高	650,141	1,569,495	1,949,377
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	10,606
本年度末資金残高	521,557	1,455,003	1,466,101

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

令和2年度の資金収支計算書を見ると、本年度資金収支額は一般会計等で約1億29百万円のマイナスで、資金残高は約5億22百万円に減少しました。

全体会計では約1億14百万円のマイナスで、資金残高は約14億55百万円に減少、連結会計では約4億94百万円のマイナスで、資金残高は約14億66百万円に減少しました。

②資金収支計算書（全体表示）

（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【業務活動収支】			
業務支出	7,731,683	10,413,669	12,770,204
業務費用支出	3,966,357	4,476,992	5,292,158
人件費支出	1,510,390	1,666,486	2,006,465
物件費等支出	2,376,664	2,625,313	3,073,576
支払利息支出	15,249	121,691	126,109
その他の支出	64,054	63,502	86,008
移転費用支出	3,765,326	5,936,677	7,478,046
補助金等支出	2,672,580	5,211,600	5,707,787
社会保障給付支出	703,322	703,880	1,747,462
他会計への繰出支出	369,231	0	0
その他の支出	20,193	21,197	22,797
業務収入	8,219,244	11,263,785	13,296,756
税込等収入	5,190,167	6,334,043	7,414,155
国県等補助金収入	2,778,157	4,115,236	4,594,937
使用料及び手数料収入	70,227	539,783	657,473
その他の収入	180,692	274,723	630,192
臨時支出	0	772	7,956
災害復旧事業費支出	0	0	0
その他の支出	0	772	7,956
臨時収入	0	7,879	15,040
業務活動収支	487,560	857,222	533,636
【投資活動収支】			
投資活動支出	893,066	984,308	1,068,634
公共施設等整備費支出	566,933	568,284	650,407
基金積立金支出	236,979	288,955	291,158
投資及び出資金支出	36,114	36,114	36,114
貸付金支出	53,040	90,956	90,956
その他の支出	0	0	0
投資活動収入	462,372	483,287	489,116
国県等補助金収入	281,112	281,112	281,112
基金取崩収入	88,692	99,209	104,938
貸付金元金回収収入	90,593	90,593	90,593
資産売却収入	1,976	1,976	2,075
その他の収入	0	10,398	10,398
投資活動収支	△430,693	△501,021	△579,518
【財務活動収支】			
財務活動支出	335,751	779,223	826,090
地方債等償還支出	335,751	779,223	825,229
その他の支出	0	0	861
財務活動収入	150,300	308,529	378,090
地方債等発行収入	150,300	308,529	378,090
その他の収入	0	0	0
財務活動収支	△185,451	△470,694	△448,000
本年度資金収支額	△128,584	△114,492	△493,882
前年度末資金残高	650,141	1,569,495	1,949,377
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	10,606
本年度末資金残高	521,557	1,455,003	1,466,101
前年度末歳計外現金残高	38,016	40,016	40,295
本年度歳計外現金増減額	12,061	12,061	12,756
本年度末歳計外現金残高	50,077	52,077	53,051
本年度末現金預金残高	571,634	1,507,080	1,519,152

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

③資金収支計算書 前年対比

(単位：千円)

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R1	R2	前年比	R1	R2	前年比	R1	R2	前年比
【業務活動収支】									
業務支出	5,852,279	7,731,683	32.1%	8,605,978	10,413,669	21.0%	10,549,129	12,770,204	21.1%
業務費用支出	3,635,764	3,966,357	9.1%	4,164,177	4,476,992	7.5%	5,021,419	5,292,158	5.4%
人件費支出	1,294,506	1,510,390	16.7%	1,439,502	1,666,486	15.8%	1,757,003	2,006,465	14.2%
物件費等支出	2,248,320	2,376,664	5.7%	2,472,520	2,625,313	6.2%	2,978,316	3,073,576	3.2%
支払利息支出	19,982	15,249	△23.7%	134,852	121,691	△9.8%	139,545	126,109	△9.6%
その他の支出	72,956	64,054	△12.2%	117,302	63,502	△45.9%	146,555	86,008	△41.3%
移転費用支出	2,216,515	3,765,326	69.9%	4,441,801	5,936,677	33.7%	5,527,709	7,478,046	35.3%
補助金等支出	1,156,789	2,672,580	131.0%	3,735,341	5,211,600	39.5%	3,766,999	5,707,787	51.5%
社会保障給付支出	671,201	703,322	4.8%	671,849	703,880	4.8%	1,724,588	1,747,462	1.3%
他会計への繰出支出	354,152	369,231	4.3%	0	0	-	0	0	-
その他の支出	34,373	20,193	△41.3%	34,611	21,197	△38.8%	36,122	22,797	△36.9%
業務収入	6,565,960	8,219,244	25.2%	9,731,127	11,263,785	15.8%	11,759,938	13,296,756	13.1%
税収等収入	5,161,616	5,190,167	0.6%	6,355,781	6,334,043	△0.3%	7,399,036	7,414,155	0.2%
国県等補助金収入	1,106,139	2,778,157	151.2%	2,494,583	4,115,236	65.0%	2,958,469	4,594,937	55.3%
使用料及び手数料収入	74,258	70,227	△5.4%	560,256	539,783	△3.7%	678,743	657,473	△3.1%
その他の収入	223,946	180,692	△19.3%	320,507	274,723	△14.3%	723,739	630,192	△12.9%
臨時支出	6,665	0	△100.0%	6,694	772	△88.5%	13,222	7,956	△39.8%
災害復旧事業費支出	6,665	0	△100.0%	6,665	0	△100.0%	6,665	0	△100.0%
その他の支出	0	0	-	29	772	2586.0%	6,557	7,956	21.3%
臨時収入	0	0	-	8,484	7,879	△7.1%	24,133	15,040	△37.7%
業務活動収支	707,016	487,560	△31.0%	1,126,939	857,222	△23.9%	1,221,769	533,636	△56.3%
【投資活動収支】									
投資活動支出	508,195	893,066	75.7%	738,730	984,308	33.2%	836,514	1,068,634	27.7%
公共施設等整備費支出	254,260	566,933	123.0%	447,287	568,284	27.1%	541,591	650,407	20.1%
基金積立金支出	196,682	236,979	20.5%	234,191	288,955	23.4%	237,672	291,158	22.5%
投資及び出資金支出	812	36,114	4347.5%	812	36,114	4347.5%	812	36,114	4347.5%
貸付金支出	56,440	53,040	△6.0%	56,440	90,956	61.2%	56,440	90,956	61.2%
その他の支出	0	0	-	0	0	-	0	0	-
投資活動収入	242,235	462,372	90.9%	245,706	483,287	96.7%	254,007	489,116	92.6%
国県等補助金収入	70,102	281,112	301.0%	70,102	281,112	301.0%	70,102	281,112	301.0%
基金取崩収入	63,779	88,692	39.1%	63,779	99,209	55.6%	71,436	104,938	46.9%
貸付金元金回収収入	100,753	90,593	△10.1%	100,753	90,593	△10.1%	100,753	90,593	△10.1%
資産売却収入	7,601	1,976	△74.0%	7,601	1,976	△74.0%	8,245	2,075	△74.8%
その他の収入	0	0	-	3,471	10,398	199.5%	3,471	10,398	199.5%
投資活動収支	△265,960	△430,693	61.9%	△493,024	△501,021	1.6%	△582,507	△579,518	△0.5%
【財務活動収支】									
財務活動支出	337,414	335,751	△0.5%	767,843	779,223	1.5%	814,598	826,090	1.4%
地方債等償還支出	337,414	335,751	△0.5%	767,843	779,223	1.5%	814,186	825,229	1.4%
その他の支出	0	0	-	0	0	-	411	861	109.5%
財務活動収入	54,800	150,300	174.3%	170,400	308,529	81.1%	224,083	378,090	68.7%
地方債等発行収入	54,800	150,300	174.3%	170,400	308,529	81.1%	223,281	378,090	69.3%
その他の収入	0	0	-	0	0	-	803	0	△100.0%
財務活動収支	△282,614	△185,451	△34.4%	△597,443	△470,694	△21.2%	△590,514	△448,000	△24.1%
本年度資金収支額	158,442	△128,584	△181.2%	36,473	△114,492	△413.9%	48,748	△493,882	△1113.1%
前年度末資金残高	491,699	650,141	32.2%	1,533,022	1,569,495	2.4%	1,900,765	1,949,377	2.6%
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	-	0	0	-	1,402	10,606	656.4%
本年度末資金残高	650,141	521,557	△19.8%	1,569,495	1,455,003	△7.3%	1,950,915	1,466,101	△24.9%
前年度末歳計外現金残高	111,964	38,016	△66.0%	113,964	40,016	△64.9%	114,972	40,295	△65.0%
本年度歳計外現金増減額	△73,948	12,061	△116.3%	△73,948	12,061	△116.3%	△74,678	12,756	△117.1%
本年度末歳計外現金残高	38,016	50,077	31.7%	40,016	52,077	30.1%	40,295	53,051	31.7%
本年度末現金預金残高	688,157	571,634	△16.9%	1,609,511	1,507,080	△6.4%	1,991,210	1,519,152	△23.7%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
 全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

3. 令和 2 年度 聖籠町財務分析（一般会計等）

これまででは、聖籠町の財務書類を実数で検証してきましたが、これだけでは聖籠町における健全性や効率性を推し量ることはできません。

そこで、財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分析いたします。これにより、聖籠町と関東地方内自治体（市町村類型の平均値）と比較し、優れている項目や改善が必要な項目を把握することができるようになります。ここでは一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析をしていきます。

経営指標
(1) 純資産比率
(2) 住民一人当たりの資産額
(3) 住民一人当たり負債額
(4) 資産老朽化比率
(5) 住民一人当たり行政コスト
(6) 受益者負担割合
(7) 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

- 純資産比率は 82.9%で平均値 76.3%の 1.09 倍
- 住民一人当たりの資産額は 140 万円で平均値 263 万円の 0.53 倍
- 住民一人当たりの負債額は 24 万円で平均値 58 万円の 0.41 倍
- 資産老朽化比率は 78.9%で平均値 57.6%の 1.37 倍
- 住民一人当たりの行政コストは 57 万円で平均値 50 万円の 1.15 倍
- 受益者負担割合は 4.9%で平均値 3.8%の 1.28 倍
- 基礎的財政収支は約 2.2 億円で平均値 19 百万円の 11.88 倍

(1) 純資産比率

指標名	計算式	聖籠町		前年比	人口 1万～5万人 (45団体)	町村Ⅲ-1 (20団体)
		R元年度	R2年度			
純資産比率	$\frac{\text{純資産合計額}}{\text{資産合計額}} \times 100$	81.2%	82.9%	1.7%	71.9%	76.3%

聖籠町の純資産比率は、82.9%となっています。また、平均値より高めの水準です。

当指標につき、事例を用いて説明します。

資産である車を100万円で購入した際の自己資金と借金（ローン）の割合を例に説明します。この場合、自己資金が30万円で借金が70万円だとすると、この70万円は将来の自分が払っていくことになります。

ここでいう自己資金は貸借対照表の純資産であり、借金は負債ということになります。

聖籠町の場合だと、自己資金が82.9万円、借金が17.1万円ということになります。しかしながら、資産の老朽化が進めば比率が低下していくことになります。

その意味でも、今後、世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をしていく必要があります。

【純資産比率のイメージ図】



(2) 住民一人当たりの資産額

指標名	計算式	聖籠町		前年比	人口 1万～5万人 (45団体)	町村Ⅲ-1 (20団体)
		R元年度	R2年度			
住民一人当たりの資産額	資産合計額÷人口	139万円	140万円	0.7%	263万円	263万円

自治体の資産総額は人口規模によって異なるので、住民一人当たりの数値に置き換えて分析をする必要があります。人口は令和3年3月31日の住民基本台帳の14,173人で算出しています。

聖籠町の「住民一人当たりの資産額」は140万円で、平均値の263万円よりも低い水準です。

資産が多い場合、それだけ住民の福祉の増進や住民サービスに寄与することになりますが、その一方で資産の大きさに応じて維持補修費などのコストが発生します。

(3) 住民一人当たり負債額

指標名	計算式	聖籠町		前年比	人口 1万～5万人 (45団体)	町村Ⅲ-1 (20団体)
		R元年度	R2年度			
住民一人当たり負債額	負債合計額÷人口	26万円	24万円	△7.7%	75万円	58万円

住民一人当たりの負債額が適正かどうかを見るには、同じ規模の自治体と比較する必要があります。この数字が低ければ借金等が少なく、財政運営が健全であるといえます。

聖籠町の「住民一人当たりの負債額」は24万円で、平均値の58万円よりも低めの水準です。

(4) 資産老朽化比率

指標名	計算式	聖籠町		前年比	人口 1万～5万人 (45団体)	町村Ⅲ-1 (20団体)
		R元年度	R2年度			
資産老朽化比率 (有形固定資産減価償却率)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	78.2%	78.9%	0.7%	67.4%	57.6%
【参考】事業用資産	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	65.0%	66.0%	1.0%	-	-
【参考】建物(事業用)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	62.1%	63.4%	1.3%	-	-
【参考】工作物(事業用)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	88.6%	86.3%	△2.3%	-	-
【参考】その他(事業用)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	100.0%	100.0%	0.0%	-	-
【参考】インフラ資産	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	90.5%	91.1%	0.6%	-	-
【参考】建物(インフラ)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	61.1%	65.7%	4.6%	-	-
【参考】工作物(インフラ)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	90.5%	91.2%	0.7%	-	-
【参考】その他(インフラ)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	-	-	-	-	-
【参考】物品	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	94.7%	95.5%	0.8%	-	-

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することで、耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができ、各種指標の中でも最も有用であるとされています。

具体的な有用性としては以下の2点があげられます。

- 既存の財政指標では把握できなかった自治体の資産の現状に関する情報を他の自治体と横比較できる形で「見える化」することができる。
- 指標を他の団体と比較することによって、公共施設の現状を把握し、今後どのように公共施設全体をマネジメントしていくかについて、政策を検討するきっかけを得ることができる。

この指標が 50%になると、現在保有している建物や施設の半分が、すでに帳簿上の価値を失っているということになります。今後の施設等の更新時期や更新費用について留意する必要があることを警告するものです。

聖籠町の指標は、78.9%であり、平均値より高めの水準です。資産の内訳をみると、事業用資産が 66.0%、インフラ資産が 91.1%です。

今後は公共施設等総合管理計画に基づいた個別施設計画を確実に推進していくことが必要となります。

(5) 住民一人当たり行政コスト

指標名	計算式	聖籠町		前年比	人口 1万～5万人 (45団体)	町村Ⅲ-1 (20団体)
		R元年度	R2年度			
住民一人当たり行政コスト	純行政コスト ÷人口	44万円	57万円	29.5%	57万円	50万円

行政コスト計算書で算出される経常的なコストである純行政コストを、住民基本台帳の人口で除して住民一人当たり純行政コストとすることにより、自治体の行政活動の効率性を測定することができます。

聖籠町の「住民一人当たりの行政コスト」は57万円で、平均値の50万円よりも高めの水準です。

この指標は人口規模によって適正値が異なりますので、この指標を使って分析する際には、同規模の人口を有する自治体と比較する必要があります。

(6) 受益者負担割合

指標名	計算式	聖籠町		前年比	人口 1万～5万人 (45団体)	町村Ⅲ-1 (20団体)
		R元年度	R2年度			
受益者負担割合	経常収益 ÷経常費用	4.9%	4.9%	0.0%	5.1%	3.8%

受益者負担割合は、行政活動の自律性（受益者負担の水準はどうなっているか）を測定するための指標であり、行政コスト計算における経常収益（使用料・手数料など行政サービスにかかる受益者負担の金額）と経常費用を比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することが可能になります。

聖籠町の受益者負担割合は4.9%で、経常費用を経常収益で賄っている割合は平均値よりも高めの水準になります。

(7) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)

指標名	計算式	聖籠町		前年比	人口 1万～5万人 (45団体)	町村Ⅲ-1 (20団体)
		R元年度	R2年度			
基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	業務活動収支 (支払利息支出を除く) +投資活動収支 (基金積立支出及び基金 取崩収入を除く)	5億94百万円	2億20百万円	△62.9%	△2億45百万円	0億19百万円

基礎的財政収支(プライマリーバランス)は、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となります。

聖籠町の基礎的財政収支(プライマリーバランス)は約 2 億 20 百万円で、平均値よりも高めの水準になります。